

総務課長
法務課長 殿
情報公開課長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

わかりやすい行政不服審査の実務

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成28年4月から施行された新たな行政不服審査法は、手続の公正性の向上をめざして審理員による審理手続や行政不服審査会への諮問手続を導入しました。そのため、行政不服審査に携わる方々には、以前にも増して制度に対する深い理解と運用時の的確な判断が求められています。

本講座では、行政不服審査のすべての手続を基礎からわかりやすく解説するとともに、事例に沿って弁明書、審理員意見書、審査会答申書などの具体的な書き方についても解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時： 令和5年 10月25日(水) 13:00~17:00
10月26日(木) 10:00~16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー形式）

講師： 京都行政実務研究会 主宰 奥田泰章氏
(元・京都府宇治市監査委員事務局次長)

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：原）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

第1講 不服審査の基礎

不服審査の目的・手段・効果 不服審査の対象
行政処分の意義・効力 行政処分の瑕疵
審査請求の関与者 審査庁の最終判断
審査請求の構造 審査請求のながれ

第2講 審査請求の受付

請求受付のながれ 審査請求の方法
審査請求書の記載事項等
審査請求書の具体例（羈束処分・裁量処分）

第3講 要件審理

要件審理のながれ 審査請求の適法要件（実体的
・手続的） 補正命令の要件・方式

第4講 却下裁決

却下裁決のながれ 却下裁決書の記載事項
却下裁決書の具体例（処分性なし・請求期間の経過）

第5講 審査請求の受理

請求受理のながれ 審理員の指名 原処分の執行
停止 審理手続の承継 審査請求の取下げ

第6講 本案審理

1 総説

本案審理のながれ 審理の方法 弁論主義と
職権探知主義の比較 本案審理の対象（行政
処分の違法性・不当性） 裁量処分の違法性・
不当性判断基準 本案審理の対象と収集すべき
事実の関係 事実の主張立証

2 処分庁の弁明

弁明のながれ 弁明書の記載事項等
弁明書の具体例（羈束処分・裁量処分）

3 審査請求人の反論

反論のながれ 反論書の記載事項等
反論書の具体例（羈束処分・裁量処分）

4 口頭意見陳述

5 証拠調べ

訴訟における証拠調べ 不服審査における
証拠調べ 事実認定のしくみ 処分理由の追加
と差替え

6 その他の審理手続

第7講 審理員の最終判断

審理員の最終判断のながれ 審理員意見書の
記載事項等 「審理員の判断」の論述方法（法的
三段論法） 審理員意見書の具体例（羈束処分
・裁量処分）

第8講 第三者機関の諮問答申

第三者機関の分類 審査会諮問答申のながれ
審査庁による審査会諮問 審査会による調査審議
審査会諮問書・答申書の具体例 議会諮問書・
答申書の具体例

第9講 本案裁決

本案裁決のながれ 本案裁決の分類 本案裁決書
の記載事項等 棄却裁決書の具体例（羈束処分）
認容裁決書の具体例（裁量処分）

第10講 関連手続

認容裁決に基づく措置 原処分時の教示 標準
審理期間 情報提供 不服申立状況の公表 再調査
の請求 再審査請求

※オンライン受講の方へ

講師へのご質問は、受講後にメールで関西本部に
ご連絡ください。（講義時間内にご質問は受付でき
ませんので、後日、回答いたします。）

〈講師紹介〉

京都行政実務研究会 主宰 **奥田 泰章氏**

立命館大学法学部卒業後、京都府宇治市役所に勤務。法制事務、
監査事務などに従事し、2016年退職。現在、日本経営協会関西
本部にて自治体法務関係の講座を担当。各地の都市監査委員会、
町村監査委員協議会、自治体等における講演や研修の実績多数。
著書に「自治体職員のためのQ&A住民監査請求ハンドブック」
（ぎょうせい、2017年）

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます
のでご了承ください。

・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入
りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書を
ダウンロードの上、FAXにてお送りください。